



2023年5月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 中道 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 下田 啓明 (TEL) 03-5427-6432
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2023年1月13日)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2023年1月17日に当社HPにて説明動画掲載予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績 (2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	4,775	12.5	456	1.2	364	0.5	237	1.0	237	1.0	237	1.0
2022年5月期第2四半期	4,244	12.0	450	31.7	363	39.6	234	40.2	234	40.2	234	40.2
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2023年5月期第2四半期	34.42		34.11		34.11		34.11		34.11		34.11	
2022年5月期第2四半期	34.10		33.80		33.80		33.80		33.80		33.80	

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	24,429	4,787	4,787	19.6
2022年5月期	23,273	4,547	4,547	19.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	10.0	1,220	13.8	1,020	13.7	660	10.2	660	10.2	95.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年5月期2Q	6,899,426株	2022年5月期	6,888,470株
2023年5月期2Q	246株	2022年5月期	246株
2023年5月期2Q	6,891,051株	2022年5月期2Q	6,888,362株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当第2四半期の決算説明動画を2023年1月17日に当社ウェブサイトに掲載予定です。
(<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。加えて、原材料価格をはじめとした物価高騰の影響も拡大しており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく低下しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、9ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は118店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。

その結果、葬儀件数は5,736件（前年同期比920件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は6,266件（前年同期比874件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は1,308件（前年同期比192件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.8%となりました。また、葬儀単価は775千円（前年同期比40千円の低下）となりました。

（注）オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	744	690	54	1,492
		千葉支社	千葉県	968	784	184	1,733
		愛知支社	愛知県	696	566	130	1,276
		熊本支社	熊本県	766	610	156	1,335
		宮崎支社	宮崎県	1,053	858	195	1,886
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	629	667	△38	1,458
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	527	454	73	1,001
	備前屋	—	岡山県	353	187	166	571
	葬儀件数 小計				5,736	4,816	920
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合 支社	27道府県	530	576	△46	1,167
取扱件数 合計				6,266	5,392	874	11,919

(オリジナルプランの状況)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数 (件)	1,308	1,116	192	2,361
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合 (%)	22.8	23.2	△0.4	22.0

出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において以下の直営9ホールを出店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における直営ホール数は118ホールとなりました。なお、大阪府への初出店により直営ホール展開エリアは10道府県に拡大いたしました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名			所在地
2022年6月	宮崎	28号店	ファミリーユ宮崎駅東	宮崎県宮崎市
2022年7月	熊本	19号店	ファミリーユ藤崎宮前	熊本県熊本市中央区
	北海道	19号店	ファミリーユ新琴似	北海道札幌市北区
2022年8月	熊本	20号店	ファミリーユ南熊本	熊本県熊本市中央区
2022年9月	岡山	5号店	ファミリーユ岡山下中野	岡山県岡山市北区
2022年10月	宮崎	29号店	ファミリーユ新富	宮崎県児湯郡新富町
2022年11月	大阪	1号店	ファミリーユ枚方長尾	大阪府枚方市
	愛知	16号店	ファミリーユ安城中央	愛知県安城市
	千葉	20号店	ファミリーユ松飛台	千葉県松戸市

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	18	18	19
	千葉支社	千葉県	19	19	20
	愛知支社	愛知県	14	15	16
	熊本支社	熊本県	17	18	20
	宮崎支社	宮崎県	24	27	29
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	—	京都府	6	6	6
		大阪府	—	—	1
		奈良県	1	1	1
備前屋	—	岡山県	4	4	5
合計		10道府県	104	109	118

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第2四半期連結累計期間の売上収益は前第2四半期連結累計期間に比して530百万円増加し、4,775百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした直営10ホールの売上収益が通期寄与したことや、既存店葬儀件数が増加したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第2四半期連結累計期間の売上原価は前第2四半期連結累計期間に比して376百万円増加し、2,974百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費、労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第2四半期連結累計期間に比して153百万円増加し、1,800百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第2四半期連結累計期間に比して151百万円増加し、1,343百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加や、広告宣伝費の増加が要因であります。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比して5百万円増加し、456百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第2四半期連結累計期間の金融費用は前第2四半期連結累計期間に比して3百万円増加し、91百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比して1百万円増加し、364百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、127百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第2四半期連結累計期間に比して2百万円増加し、237百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,464百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が250百万円減少したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し、22,965百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が584百万円、使用権資産が645百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加し、24,429百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、3,078百万円となりました。これは主に、借入金が216百万円増加した一方で、未払法人所得税92百万円をはじめとし、未払消費税・賞与引当金等が減少したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、16,563百万円となりました。これは主に、借入金が216百万円、リース負債が635百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、19,642百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、4,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,112百万円（前連結会計年度末比250百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は684百万円（前年同期比35百万円減）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が219百万円（前年同期比14百万円増）であった一方、税引前四半期利益が364百万円（前年同期比1百万円増）であったことや減価償却費及び償却費726百万円（前年同期比76百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は891百万円（前年同期比449百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出746百万円（前年同期比356百万円増）及び、合弁会社への出資88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は43百万円（前年同期比408百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入631百万円（前年同期比440百万円増）があった一方で、リース負債の返済による支出477百万円（前年同期比57百万円増）、長期借入金の返済による支出346百万円（前年同期比123百万円増）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比12.5%の増収の一方、利益水準はほぼ横這いとなりました。これは、期初に計画した新店投資や人員投資が順調に進んだことによるコスト増であり、第2四半期までの業績については期初計画通り進捗しております。現時点において、2022年7月15日付「2022年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。また、COVID-19の影響について、少なくとも2023年5月期末までは継続するとの見通しにも変更はありません。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,362,511	1,112,102
営業債権及びその他の債権	236,029	261,803
棚卸資産	37,849	37,673
その他の流動資産	39,494	53,078
流動資産合計	1,675,885	1,464,656
非流動資産		
有形固定資産	4,466,137	5,051,019
使用権資産	12,485,018	13,130,390
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,281	133,873
持分法で会計処理されている投資	—	87,788
その他の金融資産	506,950	532,017
繰延税金資産	338,209	338,209
その他の非流動資産	63,262	66,151
非流動資産合計	21,597,527	22,965,117
資産合計	23,273,412	24,429,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	511,056	539,181
借入金	800,433	1,016,818
リース負債	925,066	960,565
未払法人所得税	217,273	125,074
その他の流動負債	589,461	437,168
流動負債合計	3,043,291	3,078,808
非流動負債		
借入金	3,748,432	3,965,226
リース負債	11,563,998	12,199,198
その他の金融負債	5,950	5,950
引当金	364,631	393,461
非流動負債合計	15,683,011	16,563,836
負債合計	18,726,303	19,642,645
資本		
資本金	153,360	159,013
資本剰余金	2,579,379	2,576,553
利益剰余金	1,786,368	2,023,561
自己株式	△234	△234
その他の資本の構成要素	28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,547,109	4,787,128
資本合計	4,547,109	4,787,128
負債及び資本合計	23,273,412	24,429,774

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上収益	4,244,529	4,775,404
売上原価	△2,597,850	△2,974,737
売上総利益	1,646,679	1,800,667
販売費及び一般管理費	△1,192,153	△1,343,589
その他の収益	3,226	4,004
その他の費用	△6,976	△4,993
営業利益	450,775	456,089
金融収益	407	635
金融費用	△88,138	△91,813
税引前四半期利益	363,044	364,911
法人所得税費用	△128,154	△127,719
四半期利益	234,889	237,192
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	234,889	237,192
四半期利益	234,889	237,192
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.10	34.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.80	34.11

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上収益	2,189,014	2,489,471
売上原価	△1,331,623	△1,541,898
売上総利益	857,391	947,573
販売費及び一般管理費	△612,886	△686,666
その他の収益	1,997	1,204
その他の費用	△5,031	△3,833
営業利益	241,470	258,278
金融収益	193	319
金融費用	△43,482	△46,110
税引前四半期利益	198,180	212,487
法人所得税費用	△70,452	△74,370
四半期利益	127,728	138,116
四半期利益の帰属 親会社の所有者	127,728	138,116
四半期利益	127,728	138,116
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.54	20.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.37	19.85

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期利益	234,889	237,192
四半期包括利益	<u>234,889</u>	<u>237,192</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>234,889</u>	<u>237,192</u>
四半期包括利益	<u>234,889</u>	<u>237,192</u>

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期利益	127,728	138,116
四半期包括利益	<u>127,728</u>	<u>138,116</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>127,728</u>	<u>138,116</u>
四半期包括利益	<u>127,728</u>	<u>138,116</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480
四半期利益	—	—	234,889	—	—	—	234,889	234,889
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	234,889	—	—	—	234,889	234,889
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△134	—	—	△134	△134
株式報酬	—	—	—	—	514	514	514	514
所有者との取引額等合計	—	—	—	△134	514	514	379	379
2021年11月30日残高	153,360	2,579,379	1,422,479	△189	27,720	27,720	4,182,750	4,182,750

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109
四半期利益	—	—	237,192	—	—	—	237,192	237,192
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	237,192	—	—	—	237,192	237,192
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	5,653	△2,826	—	—	—	—	2,826	2,826
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	5,653	△2,826	—	—	—	—	2,826	2,826
2022年11月30日残高	159,013	2,576,553	2,023,561	△234	28,235	28,235	4,787,128	4,787,128

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	363,044	364,911
減価償却費及び償却費	650,456	726,848
固定資産処分損益	5,064	1,308
持分法による投資損益（△は益）	—	411
金融収益及び金融費用	87,730	91,177
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△51,279	△25,773
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,678	176
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	40,676	7,302
その他資産の増減額（△は増加）	△29,833	△14,305
その他負債の増減額（△は減少）	△63,104	△149,172
その他	514	△8,910
小計	1,004,948	993,974
利息及び配当金の受取額	21	8
利息の支払額	△80,210	△84,046
融資手数料の支払額	—	△6,000
法人所得税の支払額	△204,851	△219,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,908	684,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,090	△746,883
有形固定資産の売却による収入	—	2,132
無形資産の取得による支出	△21,424	△31,127
敷金保証金の差入による支出	△33,120	△30,781
敷金保証金の回収による収入	—	43
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△88,200
その他	2,231	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,403	△891,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	191,000	631,000
長期借入金の返済による支出	△223,296	△346,624
リース負債の返済による支出	△419,673	△477,576
その他	△134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,104	△43,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△174,600	△250,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,023	1,362,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,423	1,112,102

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円) (注2)	234,889	237,192
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,888,362	6,891,051
希薄化効果の影響(株)	60,651	61,858
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,949,013	6,952,909
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.10	34.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.80	34.11

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない四半期利益はありません。また、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に関して四半期利益に関する調整額ははありません。

(後発事象)

該当事項はありません。